



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山善
 コード番号 8051 URL <https://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 雄次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山添 正道 TEL 06-6534-3003
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	393,991	7.0	12,138	△1.3	12,857	4.7	8,641	△2.3
2022年3月期第3四半期	368,300	—	12,297	—	12,284	—	8,846	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 8,048百万円 (△17.9%) 2022年3月期第3四半期 9,809百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	97.26	89.31
2022年3月期第3四半期	98.06	90.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	283,831	117,410	41.1	1,312.81
2022年3月期	282,654	113,367	39.9	1,268.98

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 116,634百万円 2022年3月期 112,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	5.6	16,000	△6.6	16,000	△6.4	11,000	△8.5	123.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	95,305,435株	2022年3月期	95,305,435株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	6,461,972株	2022年3月期	6,461,874株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	88,843,541株	2022年3月期3Q	90,222,446株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期3Q 180,000株、2022年3月期 180,000株）を含めております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2023年3月期3Q 180,000株、2022年3月期3Q 180,000株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主な事業領域は、生産財と消費財であり、「設備投資」と「個人消費」の動向が業績に影響を及ぼします。

当社グループを取り巻く事業環境として、国内においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化が依然として継続し、伸長が続いていた半導体産業においても設備投資に一服感が見られ、自動車産業等においては半導体や部品の供給不足により生産設備の稼働率がやや低下しました。一方、脱炭素化に向けた設備投資は底堅く推移しました。海外においては、北米では医療・航空等の分野における設備投資は堅調でしたが、高インフレと金融引き締めにより景気の減速感が見られるようになりました。台湾では地政学的リスクの高まりにより、各業界が設備投資を控える動きが顕著となりました。中国では「ゼロコロナ政策」の終了後、12月以降に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が起こったことにより工場稼働率が低下し、ASEANではサプライチェーンの混乱等により内燃機関関連の自動車メーカーを中心に生産調整が行われる等、各地で様々な環境の変化がありました。

国内の個人消費については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限の緩和や政府の観光支援策の影響から社会経済活動に回復の兆しが見え始めた一方、昨年度から続く原材料や電気・ガス価格の高騰に加え、急速に円安が進んだことで様々な分野の商品やサービスの値上げが続き、耐久消費財に対する消費マインドは冷え込みを見せました。

また、住宅産業においては、新設住宅着工戸数が持家を中心にダウントレンドであり、一部の商材では供給が滞ることもありましたが、住宅設備機器の更新需要は継続して堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の第3四半期の売上高は393,991百万円（前年同期比7.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は12,138百万円（同、1.3%減）、経常利益は12,857百万円（同、4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,641百万円（同、2.3%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分の変更を行っており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

【生産財関連事業】

国内機械事業は、昨年度から好調に推移していた半導体製造装置向けの工作機械への設備投資需要が鈍化したものの、裾野の広い自動車産業で、脱炭素化等に向けた設備投資が底堅く推移しました。営業活動においては、Webセミナーを活用し、省エネ補助金を含む各種補助金の提案を行い顧客接点を増やしたほか、2022年11月に「JIMTOF2022(第31回 日本国際工作機械見本市)」へ出展し自動化・省人化の提案を行う等、リアルでの営業活動も本格化し、受注獲得を図りました。

国内機工事業は、第3四半期に入り自動車産業等で工場稼働率の低下が見られたものの、測定機器や補要工具、切削工具等の販売が堅調で、生産・物流現場等の空調設備機器やマテハン機器等も好調に推移しました。また、営業活動においては、Webセミナーやメールマガジンを活用した情報発信を行い、さらに、昨今ニーズが高まっている「脱炭素」をテーマにした商談会を各地で実施することで、顧客の需要喚起に努めました。国内機械事業・国内機工事業とも、当社が企画する大型展示商談会を各地で開催することで、顧客との関係性をより深め、プラスオンの受注を獲得しました。

海外生産財事業は、北米支社では、医療・航空・EV等の分野における設備投資が堅調で、工作機械とともに、切削・補要工具の販売が底堅く推移しました。台湾支社では、EMS企業からの工作機械の受注及び販売は厳しい状況となり、半導体産業が踊り場を迎えたことによって製造装置向けのメカトロ部品等の販売にマイナスの影響を及ぼしました。中国支社では、EV・半導体・医療等の分野での設備投資は順調で、工作機械の販売も堅調に推移しました。アセアン支社では、サプライチェーンの混乱により各業界において生産調整が行われたものの、タイ・ベトナム・インドを中心に、自動車・航空・空調設備等の分野への工作機械及び工具等の販売は好調で、全体的に堅調に推移しました。(注)

その結果、生産財関連事業の売上高は258,943百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

(注) 営業地域及び顧客属性ごとに事業を区分したビジネスユニットを支社と称しております。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

住建事業は、堅調なりフォーム需要を背景に、オンサイトとオフサイトを使い分けながら高付加価値商材の提案に注力した結果、給湯・水廻り機器等の販売が堅調に推移しました。また、新設した「スマートエネルギー推進室」では、自家消費型のエネルギー活用提案を積極的に展開し、脱炭素化のニーズに即した営業活動に注力しました。非住宅分野においても、昨今の光熱費の高騰による企業のコスト対策意識の高まりを受け、商材と施工をセットにした設備改修提案を強化することで、太陽光発電等の新エネルギー機器や高効率空調機器等の販売が好調に推移しました。

その結果、住建事業の売上高は50,612百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

家庭機器事業は、外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡し、さらに、原材料や電気・ガス価格の高騰、急激な円安の影響による値上げ等によって、耐久消費財への購買意欲が冷え込みを見せたこと等により、前年同期を下回る結果となりました。一方で、消費者ニーズを捉えたスピーディーな商品開発とラインアップの強化に取り組み、様々なメディアを活用した情報発信を積極的に展開した結果、プライベートブランド商品の販売は堅調で、中でも調理家電や、こたつ・電気毛布等の比較的消費電力の低い暖房家電等は前年同期を上回る実績となりました。

その結果、家庭機器事業の売上高は80,363百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

【参考】 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第3四半期 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		当第3四半期 自 2022年4月1日 至 2022年12月31日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部（国内）	51,599	14.0	63,205	16.1	11,605	22.5
	機械事業部（海外）	47,843	13.0	44,200	11.2	△3,643	△7.6
	機械事業部 計	99,443	27.0	107,405	27.3	7,962	8.0
	機工事業部（国内）	117,206	31.8	125,424	31.9	8,218	7.0
	機工事業部（海外）	19,559	5.3	26,113	6.6	6,553	33.5
	機工事業部 計	136,766	37.1	151,537	38.5	14,771	10.8
計	236,209	64.1	258,943	65.8	22,734	9.6	
消費財	住建事業部	45,457	12.4	50,612	12.8	5,155	11.3
	家庭機器事業部	83,755	22.7	80,363	20.4	△3,391	△4.0
	計	129,212	35.1	130,976	33.2	1,763	1.4
その他	2,877	0.8	4,071	1.0	1,193	41.5	
合計	368,300	100.0	393,991	100.0	25,691	7.0	

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,176百万円増加し、283,831百万円となりました。これは、現金及び預金の減少(2,368百万円)、売上債権(受取手形、売掛金、電子記録債権)の減少(3,587百万円)、商品及び製品の増加(10,038百万円)、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少(1,693百万円)、政策保有株式の時価変動等による投資有価証券の減少(1,469百万円)が主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,865百万円減少し、166,421百万円となりました。これは、仕入債務(支払手形及び買掛金、電子記録債務)の減少(1,658百万円)、未払法人税等の減少(2,048百万円)、契約負債の増加(1,072百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,042百万円増加し、117,410百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(4,635百万円)が主な要因であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から41.1%と1.2ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるグローバルなサプライチェーンの混乱やウクライナ情勢によるエネルギー価格の高騰、そして急激な為替変動等に引き続き注視し、適宜対策を講じながら、今後も事業活動を行ってまいります。

このような状況の中、生産財関連事業では、生産現場の自動化・省人化ニーズの高まりや、自動車産業等における脱炭素化に向けた新たな技術・サービスの開発がさらに加速していくと考えられます。また、当社の主力ユーザー層である中小企業において、政府による各種支援策が整備されている中、当社ではユーザーニーズを先取りしたソリューション提案を強化しております。

一方、消費財関連事業では、快適な住環境の整備やライフスタイルの充実、また脱炭素化に向けた新たなニーズが加速しています。当社は、こうした消費者ニーズをいち早く捉えて、商品・サービスのご提案・ご提供に引き続き取り組んでまいります。

2022年4月、当社では社会における存在意義である「パーパス」と、2030年に向けて当社のありたい姿を示す「企業ビジョン」を制定いたしました。パーパスは、「ともに、未来を切り拓く」とし、企業ビジョンは「世界のものづくりと豊かなくらしをリードする」といたしました。さらに、そのビジョンを実現するため、4つの大方針として、「顧客密着戦略」「トランスフォーム戦略」「デジタル融合戦略」、そして「人材マネジメント戦略」を立て、それに紐づく主要施策も定めております。

また、2030年のありたい姿からバックキャストした3カ年中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」では、各事業部門が独自に培ったノウハウや提供価値を掛け合わせてシナジーを追求することにより、新しい価値を生み出してまいります。そのために、400億円の成長投資枠を設定し、内容は、事業投資(M&A、新規事業等)で200億円、DX・システム投資で100億円、設備投資(物流設備等)で100億円としております。

「グリーン戦略の推進」につきましては、CO2算定アプリケーション「GBP App」の導入・提供や、PPAモデル事業の推進等、全社横断的に取り組んでまいります。その一環として、当社の大阪本社と、物流拠点である「ロジス大阪」に再生可能エネルギー100%の電気を導入いたしました。今後も国内外の自社拠点に順次導入を拡大しつつ、上記のグリーン戦略を推進することで、サプライチェーン全体を含めたCO2排出量削減に寄与してまいります。

加えて、生産財関連事業では「自動化・省人化領域の強化」、消費財関連事業では「スマートエネルギー機器の販売強化」並びに「ECサイトの拡充」(法人・個人事業主向けのECサイト、「山善Bizコム」の拡充)等に取り組むことで、持続的成長に繋げ、社会のお役に立てるよう貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,401	68,032
受取手形	14,897	12,958
売掛金	78,794	71,641
電子記録債権	15,903	21,407
有価証券	12,000	11,000
商品及び製品	36,819	46,858
その他	7,530	5,836
貸倒引当金	△411	△383
流動資産合計	235,935	237,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,847	4,168
機械装置及び運搬具(純額)	116	816
工具、器具及び備品(純額)	870	839
土地	3,696	3,721
リース資産(純額)	3,355	3,004
その他(純額)	977	1,151
有形固定資産合計	12,864	13,701
無形固定資産		
投資その他の資産	11,024	11,263
投資有価証券	16,336	14,867
破産更生債権等	72	78
退職給付に係る資産	4,460	4,812
繰延税金資産	335	302
その他	1,715	1,558
貸倒引当金	△132	△138
投資その他の資産合計	22,788	21,480
固定資産合計	46,676	46,444
繰延資産		
社債発行費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	282,654	283,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,118	59,333
電子記録債務	56,771	64,899
短期借入金	29	25
リース債務	539	525
未払法人税等	2,828	779
契約負債	9,592	10,665
賞与引当金	3,495	1,903
商品自主回収関連費用引当金	32	32
その他	6,525	7,904
流動負債合計	148,933	146,069
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,040	10,032
長期借入金	106	90
リース債務	3,965	3,571
繰延税金負債	4,209	4,257
退職給付に係る負債	266	289
その他	1,764	2,111
固定負債合計	20,353	20,351
負債合計	169,286	166,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	7,561	7,561
利益剰余金	92,545	97,180
自己株式	△6,957	△6,957
株主資本合計	101,058	105,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,922	6,929
繰延ヘッジ損益	199	△197
為替換算調整勘定	3,725	4,365
退職給付に係る調整累計額	△165	△156
その他の包括利益累計額合計	11,682	10,941
非支配株主持分	626	775
純資産合計	113,367	117,410
負債純資産合計	282,654	283,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	368,300	393,991
売上原価	314,406	335,790
売上総利益	53,893	58,201
販売費及び一般管理費	41,596	46,063
営業利益	12,297	12,138
営業外収益		
受取利息	46	66
受取配当金	199	267
補助金収入	70	87
為替差益	-	397
その他	81	115
営業外収益合計	398	934
営業外費用		
支払利息	206	194
為替差損	175	-
その他	28	19
営業外費用合計	410	214
経常利益	12,284	12,857
特別利益		
固定資産売却益	129	6
投資有価証券売却益	627	64
特別利益合計	757	70
特別損失		
固定資産除却損	0	24
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	-	1
特別損失合計	3	25
税金等調整前四半期純利益	13,037	12,902
法人税、住民税及び事業税	3,726	3,471
法人税等調整額	384	680
法人税等合計	4,110	4,152
四半期純利益	8,927	8,750
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,846	8,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,927	8,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	△992
繰延ヘッジ損益	△112	△396
為替換算調整勘定	688	679
退職給付に係る調整額	175	8
その他の包括利益合計	881	△701
四半期包括利益	9,809	8,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,707	7,899
非支配株主に係る四半期包括利益	101	148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	236,209	45,457	83,755	365,422	2,877	368,300	—	368,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	4,674	4,674	△4,674	—
計	236,209	45,457	83,755	365,422	7,552	372,974	△4,674	368,300
セグメント利益	9,075	1,386	5,110	15,573	△3,196	12,376	△79	12,297

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	258,943	50,612	80,363	389,919	4,071	393,991	—	393,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	5,698	5,698	△5,698	—
計	258,943	50,612	80,363	389,919	9,770	399,690	△5,698	393,991
セグメント利益	9,657	1,518	4,140	15,317	△3,145	12,171	△33	12,138

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,910	△3,426

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社は、当社グループの業績管理区分の見直しに伴い、従来「その他」に区分しておりました大垣機工株式会社を、第1四半期連結会計期間より「生産財関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。